

第三次湖南省行政改革大綱 を策定しました

問財政課(東庁舎) ☎71・2340 FAX72・3390

市では、効果的で効率的な行政運営をめざして、これまで二次にわたって行財政改革に取り組んできましたが、依然として厳しい財政状況が続いています。また、社会ニーズの多様化に対応していくためには、今後より一層の行財政改革が必要です。

第三次湖南省行政改革大綱は、「**税の更なる有効活用**」「**自主財源の確保と公平な受益者負担**」「**市民主体の仕組みづくり**」の**三本の柱**で改革を実施し、市民が主体となったまちづくりを実現していきます。

大綱の基本理念

「ひとの創生、地域の創生」を推進する湖南省の実現

取組期間：平成28年度～32年度

第1の視点 協働・連携

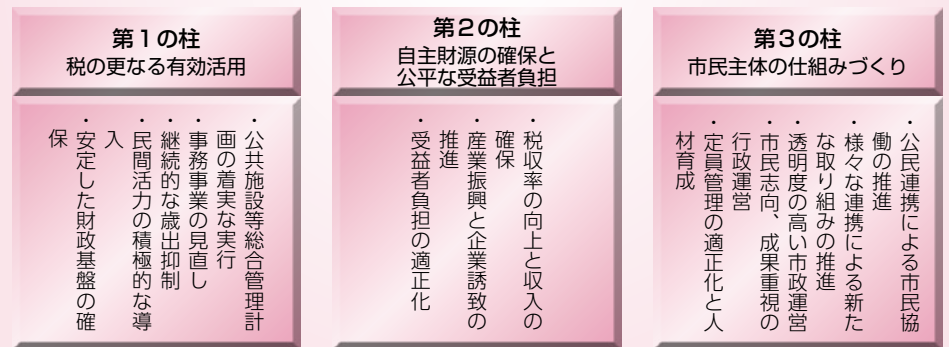
市民・事業者・行政が協働・連携し、地域創生事業の実施を行うなど新たな取り組みを進め、市民協働のまちづくりを推進します。

第2の視点 市民主体

市民が主体となってまちづくりをしていくために、情報提供や行政の透明性の向上を図ります。また、市民活動をサポートする効率的・効果的な公共サービスを提供します。

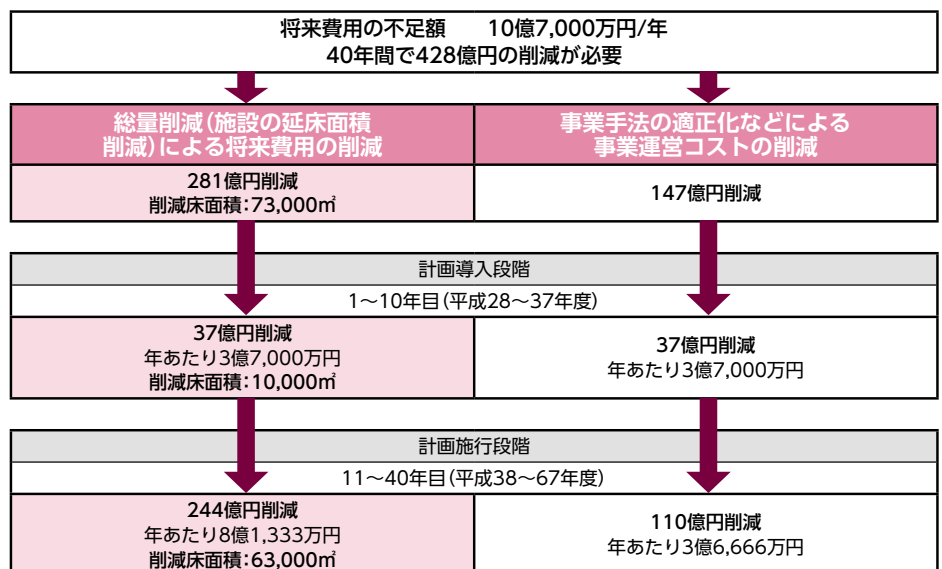
第3の視点 行財政改革

コスト情報、財政状況を市民と共有し、事務事業・公共施設などの改革を進めます。また、安定した財政基盤を確保し、持続可能な財政運営、財政の健全化をめざします。



湖南省公共施設等総合管理計画を策定しました

第三次湖南省行政改革大綱では、第1の柱に「公共施設等総合管理計画の着実な実行」を掲げています。市では1970年代から1980年代にかけて建設した多くの施設の老朽化が進んでいます。今後、これらの老朽施設は大規模修繕や建て替えが必要となりますが、少子高齢化による税収の低下や扶助費などの社会保障費の増大により、このまま保有する全ての施設を維持していくことは難しい状況です。



そこで、公共施設などの現状の課題や取り組みの方向性を踏まえ、市の身の丈に応じた施設保有量の実現や、将来ニーズに対応した施設再編整備の方向性を示すことを目的に、湖南省公共施設等総合管理計画を策定しました。施設の総量縮減を前提とした統廃合や施設配置の適正化などを見直し、今後40年間で428億円の削減、延べ床面積73,000㎡の削減を目標に、市民の皆さんに理解を頂きながら着実に進めていきます。